

## 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯金

##### ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
当座性貯金	97,500	34.4	97,966	33.7	465
当座貯金	201	0.0	133	0.0	△ 67
普通貯金	96,254	33.9	96,814	33.3	560
貯蓄貯金	1,032	0.3	1,006	0.3	△ 25
通知貯金	12	0.0	11	0.0	△ 1
定期性貯金	185,816	65.5	192,449	66.2	6,632
定期貯金	180,552	63.7	187,487	64.5	6,934
定期積金	5,263	1.8	4,961	1.7	△ 301
その他の貯金	128	0.0	118	0.0	△ 10
合 計	283,445	100.0	290,533	100.0	1,440

##### ② 定期貯金期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		期末残高増減
	期末残高	構成比	期末残高	構成比	
定期貯金	180,553	100.0	187,490	100.0	6,936
固定金利定期	180,543	99.9	187,483	99.9	6,939
変動金利定期	9	0.0	7	0.0	△ 2

(注1) 固定金利定期は、預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金です。

(注2) 変動金利定期は、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金です。

#### (2) 貸出金

##### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
手形貸付	722	632	△ 90
証書貸付	99,140	95,833	△ 3,307
当座貸越	492	449	△ 43
割引手形	—	—	—
合 計	100,355	96,915	△ 3,440

## ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		期末残高増減
	期末残高	構 成 比	期末残高	構 成 比	
固定金利貸出	59,314	60.1	57,995	60.0	△ 1,318
変動金利貸出	39,230	39.8	38,621	39.9	△ 609
合 計	98,545	100.0	96,616	100.0	△ 1,928

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
貯 金	1,008	825	△ 182
有 価 証 券	—	—	—
不 動 産	64,283	61,495	△ 2,787
その他の担保	50	0	△ 49
小 計	65,341	62,321	△ 3,019
農業信用基金協会	2,166	2,086	△ 79
その 他 保 証	30,610	31,789	1,179
小 計	32,776	33,876	1,099
信 用	477	419	△ 58
合 計	98,545	96,616	△ 1,928

## ④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はありません。

## ⑤ 貸出金の用途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
設 備 資 金	85,003	84,061	△ 942
運 転 資 金	13,541	12,555	△ 986
合 計	98,545	96,616	△ 1,928

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		期末残高増減
	期末残高	構 成 比	期末残高	構 成 比	
農 林 水 産 業	4,389	4.5	5,281	5.5	892
製 造 業 ・ 鉱 業	685	0.7	762	0.8	77
建 設 ・ 不 動 産 業	5,256	5.3	4,955	5.1	△ 301
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 水 道 業	347	0.4	327	0.3	△ 20
運 輸 ・ 通 信 業	877	0.9	892	0.9	15
卸 売 ・ 小 売 ・ サ ー ビ ス 業	7,840	8.0	8,036	8.3	196
金 融 ・ 保 険 業	3,276	3.3	3,303	3.4	27
地 方 公 共 団 体	3,577	3.6	3,174	3.3	△ 403
そ の 他	72,295	73.4	69,883	72.3	△ 2,412
合 計	98,545	100.0	96,616	100.0	△ 1,928

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

### 1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
農業	848	714	△ 134
穀作	153	94	△ 58
野菜・園芸	9	12	2
果樹・樹園農業	—	—	—
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	—	—	—
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	685	607	△ 78
農業関連団体	—	—	—
合 計	848	714	△ 134

(注1) 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥および⑦の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

(注2) 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

(注3) 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

## 2) 資金種類別

## 〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	増 減
プロパー資金	780	662	△ 118
農業制度資金	67	51	△ 16
農業近代化資金	38	31	△ 6
その他制度資金	29	20	△ 9
合 計	848	714	△ 134

(注1) プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

(注2) 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことで、JAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

(注3) その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 〔受託貸付金〕

該当する取引はありません。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
破 綻 先 債 権	74	53	△ 21
延 滞 債 権	1,359	834	△ 525
3 ヶ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	132	129	△ 2
合 計	1,566	1,017	△ 549

## (注1) 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じているものをいいます。

## (注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、(注1)に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、利息の支払いを猶予したものの以外のものをいいます。

## (注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金（(注1)、(注2)に掲げるものを除く。）をいいます。

## (注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（(注1)、(注2)および(注3)に掲げるものを除く。）をいいます。

(注5) これらの開示額は、担保の処分等によって回収できるものおよび個別貸倒引当金に繰り入れられているものを考慮していませんので、将来発生が予想される損失の額をそのまま表すものではありません。

## ⑨ 金融再生法債権区分に基づく保全状況（平成29年度）

（単位：百万円）

債権区分	債権額	保 全 額			
		担 保	保 証	引 当	合 計
平成28年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	895	369	18	507	895
危険債権	539	370	51	116	538
要管理債権	133	109	—	0	109
小計	1,567	848	70	624	1,543
正常債権	97,035				
合計	98,602				
平成29年度					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	783	317	19	457	793
危険債権	104	77	19	9	106
要管理債権	129	106	—	0	107
小計	1,017	501	38	467	1,007
正常債権	95,658				
合計	96,675				

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、債務者の財政状態および経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

2) 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

3) 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

4) 正常債権

上記以外の債権

## ⑩ 元本補てん契約のある信託にかかる貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はありません。

## ⑪ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度				平成29年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	338	328	—	338	328	328	317	—	328	317
個別貸倒引当金	761	639	0	761	639	639	467	31	608	467
合 計	1,100	967	0	1,099	967	967	784	31	936	784

## ⑫ 貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	0	31

## (3) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	149,570	265,235	161,166	270,611
	金 額	88,601	115,037	77,605	106,805
代金取立為替	件 数	6	48	6	41
	金 額	23	15	15	9
雑 為 替	件 数	6,060	5,021	5,376	4,328
	金 額	17,059	16,704	8,866	8,556
合 計	件 数	155,636	270,304	166,548	274,980
	金 額	105,684	131,757	86,488	115,371

## (4) 有価証券に関する指標

## ① 種類別有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	増 減
国 債	7,902	7,902	—
政府保証債	1,217	155	△ 1,062
合 計	9,120	8,057	△ 1,062

## ② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

### ③ 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期 間 の 定 め 無 し	合 計
平成 28 年度								
国 債	—	1,800	2,400	3,000	701	—	—	7,902
政府保証債	600	—	—	—	—	—	—	600
平成 29 年度								
国 債	600	2,399	3,001	1,900	—	—	—	7,901
政府保証債	—	—	—	—	—	—	—	—

### (5) 有価証券等の時価情報等

#### ① 有価証券の時価情報

##### [ 売買目的有価証券 ]

該当する取引はありません。

##### [ 満期保有目的の債券 ]

(単位：百万円)

種 類		平成 28 年度			平成 29 年度		
		取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国 債	7,902	8,268	365	7,901	8,181	279
	政府保証債	600	602	2	—	—	—
	合 計	8,502	8,871	368	7,901	8,181	279

(注 1) 時価は期末日における市場価格等によります。

(注 2) 取得価額は、取得原価または償却原価によります。

(注 3) 取得価額を貸借対照表価額として計上しています。

##### [ その他有価証券 ]

該当する取引はありません。

#### ② 金銭の信託の時価情報

該当する取引はありません。

#### ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引

該当する取引はありません。

## 2. 共済事業

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高
生命総合共済	9,611	270,901	4,353	253,665
終身共済	4,512	144,362	2,796	139,661
定期生命共済	88	3,762	74	3,575
養老生命共済	4,648	112,530	1,217	100,669
こども共済	811	26,661	594	25,895
医療共済	103	5,341	73	5,083
がん共済	—	399	—	387
定期医療共済	—	3,238	—	2,873
介護共済	259	967	191	1,145
年金共済	—	300	—	270
建物更生共済	73,135	614,284	120,273	618,144
合 計	82,747	885,185	124,626	871,810

(注1) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）です。

(注2) こども共済は養老生命共済の内書です。

(注3) 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	4	51	3	53
がん共済	0	10	0	11
定期医療共済	—	5	—	4
合 計	4	67	4	69

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	381	1,732	230	1,928

(注) 金額は、介護共済金額を表示しています。



## (4) 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保 有 高	新契約高	保 有 高
年金開始前	160	2,078	190	2,146
年金開始後	—	649	—	651
合 計	160	2,728	190	2,797

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあつては、最低保証年金額）を表示しています。

## (5) 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	保障金額	掛 金 額	保障金額	掛 金 額
火 災 共 済	40,494	43	38,731	40
傷 害 共 済	287,588	14	290,802	13
定額定期生命共済	32	0	30	0
賠償責任共済		2		2
自動車共済		917		907
自賠責共済		114		107
合 計		1,093		1,071

## 3. 購買事業

(単位：百万円)

品 目		平成28年度	平成29年度
生 産 資 材	飼 料	49	47
	肥 料	403	418
	農 薬	353	399
	温 床 資 材	766	51
	農 業 機 械	494	415
	燃 料	606	666
	自 動 車	94	128
	包 装 資 材	120	111
	家 畜	65	54
	そ の 他	195	179
	生産資材計	3,150	2,473
生 活 資 材	食 品	0	0
	米	0	0
	生 鮮 ・ 一 般	58	49
	衣 料 品	3	7
	耐 久 消 費 財	156	25
	日 用 保 健 雑 貨	230	204
	家 庭 燃 料	1	1
L P ガ ス	365	366	
生活資材計	816	656	
合 計	3,966	3,129	

(注) 金額は、購買品取扱実績（供給高）を表示しています。

## 4. 葬祭事業

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
祭壇利用料	49	60
引出物等	213	263
合 計	263	323

(注) 金額は、取扱実績を表示しています。

## 5. 宅地等供給事業

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度
土地建物売買等仲介取扱	6,857	6,884
施設管理	4,590	4,819
その他	27	21
合 計	11,475	11,725

(注) 金額は、取扱実績を表示しています。

## 6. 販売事業

(単位：百万円)

種 類	平成28年度	平成29年度	摘 要
米 穀	2,414	2,390	出荷契約米、加工米等
麦 類	9	10	大麦、小麦
豆 類 ・ 雑 穀	173	129	大豆
野 菜	839	789	市場共販・インショップ
果 樹	1	2	
花 卉 ・ 花 木	4	4	切花、植木等
畜 産 物	585	558	肉牛、生乳等
そ の 他	71	72	上記以外のもの
合 計	4,099	3,956	

(注) 販売事業取扱高は、組合員から委託されて行う受託販売品の取扱実績です。

## 7. 直販事業

(単位：百万円)

種 類		平成28年度	平成29年度
農産物直売所	産 直 品	396	404
	提 携 品 そ の 他	311	399
	工 房	116	73
	生 活 品	87	82
	合 計	911	959
米供給センター	一 般 米	26	27
	モ チ 米	8	8
	業 務 用 米	106	107
	玄 米	61	69
	そ の 他	3	3
	合 計	206	217

(注) 金額は、取扱実績を表示しています。

## 8. 指導事業

(単位：百万円)

項 目	平成28年度	平成29年度	摘 要
収 入	22	31	指導事業にかかる収入
指 導 補 助 金	7	6	行政機関からの補助金
実 費 収 入	2	2	受益者から徴収した実費収入
労働保険事務組合手数料	1	1	
指 導 雑 収 入	11	21	
支 出	156	154	指導事業にかかる支出
営 農 改 善 費	53	54	農業経営向上にかかる費用
生 活 文 化 費	7	7	生活文化活動にかかる費用
教 育 情 報 費	5	5	広報等にかかる費用
組 織 育 成 費	84	82	組合員組織の運営にかかる費用
農 政 活 動 費	1	1	各種農政活動にかかる費用
指 導 雑 費	2	2	
収支差額	△ 134	△ 122	

## 9. その他農業関連事業等

(単位：百万円)

事業の種類	項 目	平成28年度	平成29年度	摘 要
保 管 事 業	保 管 料	39	37	米等を保管する保管事業
カントリーエレベーター事業	収入金額	107	104	米、大豆の調製・出荷事業
ライスセンター事業	収入金額	13	17	穀物乾燥調製事業
共 同 防 除 事 業	防除収益	72	70	無人ヘリコプターによる防除事業
育苗センター事業	供 給 量	44,024箱	41,886箱	健苗の供給
農用地利用調整事業	利 用 料	85	90	農地利用集積円滑化事業等